

野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース／Bコース

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第12期(決算日2024年11月13日)

作成対象期間(2023年11月14日～2024年11月13日)

<Aコース>

第12期末(2024年11月13日)	
基準価額	6,816円
純資産総額	6百万円
第12期	
騰落率	△ 0.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第12期末(2024年11月13日)	
基準価額	13,841円
純資産総額	54百万円
第12期	
騰落率	7.4%
分配金(税込み)合計	5円

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY-H1/I (Mdis) JPY (以下「JPY限定為替ヘッジ・クラス/JPYクラス」といいます。)の円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月14日～2024年11月13日)



期首：6,875円

期末：6,816円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン(利息収入)
- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している先進国通貨、新興国通貨の対米ドルでのキャピタルゲイン(またはロス)
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジ・コスト

1万口当たりの費用明細

(2023年11月14日～2024年11月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 48	% 0.671	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(30)	(0.418)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(16)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.674	
期中の平均基準価額は、7,108円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

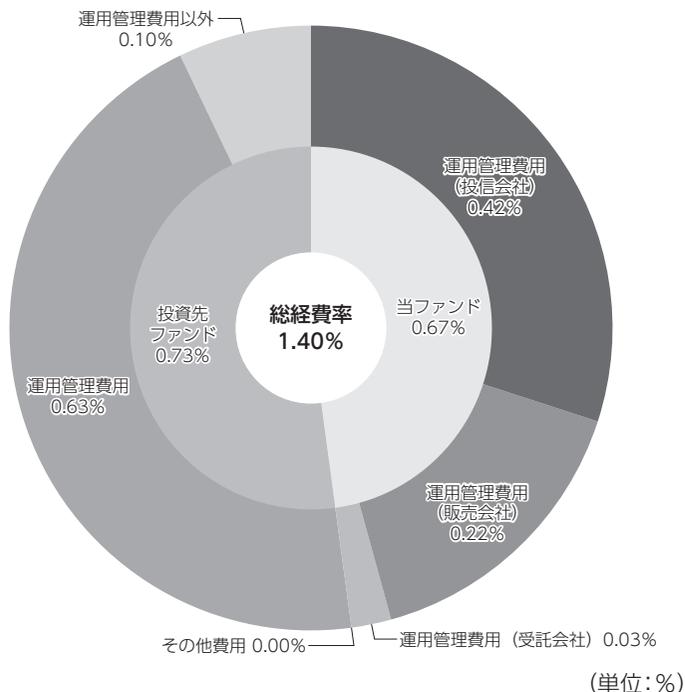
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



総経費率(①+②+③)	1.40
①当ファンドの費用の比率	0.67
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月13日～2024年11月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月13日 決算日	2020年11月13日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年11月13日 決算日
基準価額 (円)	9,675	9,025	8,658	7,093	6,875	6,816
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.7	△ 4.1	△ 18.1	△ 3.1	△ 0.9
純資産総額 (百万円)	104	76	14	10	10	6

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年11月14日～2024年11月13日)

【債券市場】

当作成期の米国債券市場は、利回りは低下（価格は上昇）しました。

当作成期の前半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見を受け、利上げサイクルが終了したとの見方が市場で広がり、利回りは低下しました。また、2023年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利が据え置かれたものの、利上げサイクルの終了と2024年の複数回の利下げが示唆されたことで、利回りは一段と低下しました。しかし、その後は堅調な米雇用統計や米CPI（消費者物価指数）の市場予想を上回る伸びなどを受けて、FRBの利下げ開始時期を巡る観測が後ずれしたことなどから、利回りは上昇（価格は下落）しました。

当作成期の後半は、米CPIの伸びが市場予想を下回り、FRBが今後数ヵ月以内に利下げを実施するとの観測が高まったことや、2024年7月末に開催されたFOMCを経て次回9月会合での利下げへの期待が高まり、利回りは低下しました。また、軟調な米雇用統計などを受けて、FRBの利下げ幅が大きくなるとの観測が強まったことも、利回りの低下要因となりました。しかし、その後は米ISM非製造業景況指数や雇用統計の堅調な結果を受け、FRBによる年内の大幅な追加利下げ期待が後退したことなどから、利回りは上昇しました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りは低下しました。

当作成期の前半は、ECB（欧州中央銀行）高官によるハト派寄りの発言を受け、市場でECBの利下げ観測が強まったことで、利回りは低下しました。また、FOMCで利上げサイクルの終了と2024年の複数回の利下げが示唆されたことで、米国債券利回りが低下したため、欧州市場でも利回りが低下しました。その後、ドイツやフランスのインフレ率の伸びが加速したことでECBの利下げ観測が後退したため、利回りは上昇しました。また、米国の早期利下げ期待が後退する中で米国債利回りが上昇したことも、欧州の利回りの上昇要因となりました。

当作成期の後半は、一部の軟調な米経済指標を受けて世界経済の成長懸念が高まり、FRBによる利下げ観測が強まると、米国債利回りが低下し、ドイツの利回りも低下しました。しかし、その後は堅調な米経済指標などを背景に米国債利回りが上昇したことに加え、ドイツのインフレ率の伸びが加速し、ECBの大幅利下げ観測が後退したことから、ドイツの利回りは上昇しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

当作成期の前半は、FRBの利上げサイクルの終了観測が浮上し、米ドル安・円高が進みました。また、植田日銀総裁の発言を受けて日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことも、米ドル安・円高の要因となりました。その後、米国の雇用統計や新規失業保険申請件数が雇用市場の底堅さを示したことや、米CPIの伸びが市場予想を上回ったことなどから、FRBの早期利下げに対する期待が後退し、米ドル高・円安が進みました。また、日銀が2024年3月の金融政策決定会合で金融政策の修正を実施したものの、翌4月の会合では政策を維持し、植田日銀総裁が足元の円安に対して踏み込んだ発言をしなかったことも、米ドル高・円安の要因となりました。

当作成期の後半は、2024年7月末に開催されたFOMCや軟調な米雇用統計を受け、FRBの利下げ開始が強く意識されたため、米ドル安・円高が進みました。また、パウエルFRB議長が9月にも利下げを実施するとのシグナルを出したことも米ドル安・円高の要因となりました。しかし、その後は堅調な米

経済指標などを受け、米国債利回りが上昇したことから、日米金利差の拡大を意識した米ドル買い・円売りの動きが優勢となりました。また、日本の石破首相が植田日銀総裁との会談後、現在は追加の利上げをするような環境にはないとの見解を示したことが伝わり、日銀が利上げを急がないとの見方が強まったことも、米ドル高・円安の要因となりました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。

当作成期の前半は、ECB高官によるハト派寄りの発言を受けてECBの利下げ転換が意識されたことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後は2024年4月の日銀の金融政策決定会合で現状の政策が維持され、植田日銀総裁が足元の円安に対して踏み込んだ発言をしなかったことからユーロ買い・円売りの動きが強まりました。

当作成期の後半は、ECB高官の発言を受け、ECBが追加利下げに動くとの見方が強まったことに加え、日銀が金融政策の正常化を進めるとの観測が強まり、ユーロ安・円高が優勢となりました。また、軟調な米経済指標を受けて、世界経済の成長懸念が高まり、市場のリスク回避色が強まった局面では、ユーロ安・円高が一段と進みました。しかし、その後は、石破首相の発言を受けて日銀の利上げ観測が後退したことや、日本の衆議院選挙で自民党と連立与党の公明党の議席数が過半数割れとなったことを背景に政治情勢を巡る不透明感が強まったことで、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月14日～2024年11月13日)

[野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース]

[野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース]は、当作成期を通して、主要投資対象である[FSTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF I (Mdis) JPY-H1] (以下、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)を概ね高位に組み入れ、[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

[FSTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス]

<デュレーション>

デュレーション (金利感応度)*は、2024年9月末で、5.0年程度としました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

<国・地域別配分>

主な国・地域別配分については、2024年9月末で、マレーシア11.0%、ブラジル8.4%、オーストラリア8.0%などとなりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、2024年9月末で、円、豪ドル、マレーシアリングットなどを買い建てとしました。一方で、米ドルを売り建てとしました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、2024年9月末で、投資適格57.0%、非投資適格29.3%、その他13.7%としました。

<債券種別構成>

債券種別構成については、2024年9月末で、国債等86.3%、社債0.0%、その他13.7%としました。

なお、[FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス]において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行ないました。

[野村マネー マザーファンド]

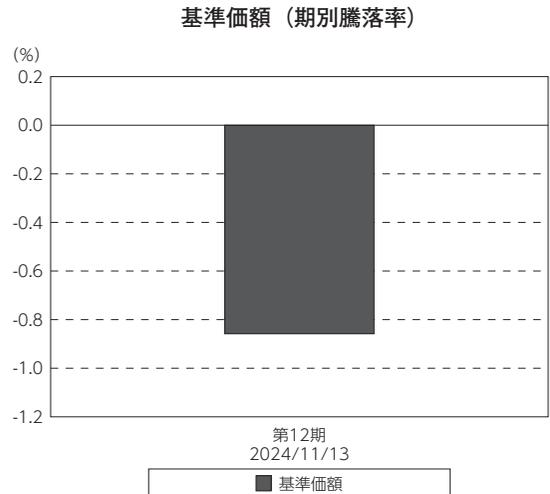
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月14日～2024年11月13日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年11月14日～2024年11月13日)

収益分配金については、利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第12期	
	2023年11月14日～2024年11月13日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	5,548	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース]

ファンドの商品性に従い [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス] への投資比率を、引き続き高位に維持する方針です。

[FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス]

新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)を主要投資対象とし、インカムゲイン、キャピタルゲインおよび通貨の利益を総合した、米ドルベースでのトータルリターンの最大化をめざして運用を行ないます。また、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行ないます。

コロナ後の世界は様々な地政学的要因が絶えず影を落とすニューノーマル(新常態)の時代になりました。ロシアのウクライナ侵攻に端を発した戦争はまだ終結せず、中東でもイスラエルとハマスの紛争は続き、最近の懸念すべき展開から紛争は広範囲の地域に波及する可能性もあります。これらの紛争のいずれかが激化し、国際商品(とりわけ原油)市況に影響を及ぼすリスクはくすぶり続けています。これらの戦争の行方や、戦争によってもたらされる将来のイベントリスクはなお不透明であり、フランクリン・テンプレートン社では今後の動向を引き続き注視しています。他の地政学的リスクとして、米中関係も注視しています。米中関係の緊張の一層の高まりや地域紛争の可能性が他のアジア諸国に影響を及ぼす可能性、米国の大統領選挙の結果次第で緊張が再び高まる可能性があります。

当面の運用にあたり、フランクリン・テンプレートン社では、一部の国のリスクに対して前向きな見方を維持しており、引き続き2点を主要テーマとして考えています。①ビジネス活動が活発で、財政運営

が健全で高い経済成長が見込まれる国（特にアジア諸国）を中心に通貨エクスポージャーを積極的に取得する。②ファンダメンタルズが良好と判断されるソブリン債への投資機会を追求する。

インフレや金利低下見通しと金利の先安観から投資機会が見込まれる国や、財政収支の改善からファンダメンタルズが改善しつつある国のデュレーションを長期化します。フランクリン・テンプレートン社の各国のファンダメンタルズ分析と米ドル安が継続するという見通しに基づき、ソブリン債市場においては、非米ドル建て資産、特に一部の新興国とアジアの現地通貨建てソブリン債に大きな投資機会があると考えています。

地域別ではアジアの新興国と一部先進国に注目しています。中国では、景気の安定を目指す政府の施策が実を結び始めており、中国の経済活動の回復は周辺諸国にも波及すると予想されます。通貨についてはマレーシアリングgit、インドルピー、韓国ウォンなどを対米ドルで買い建てとする方針です。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

- ①申込不可日を変更する所要の約款付表変更を行ないました。 <変更適用日：2024年1月29日>
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

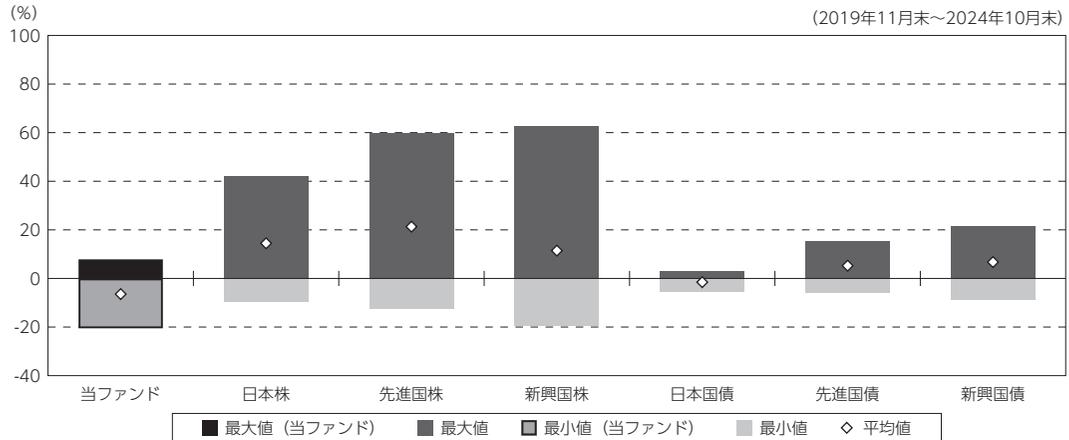
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2013年1月29日以降、無期限とします。	
運用方針	主として外国投資法人であるFTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY-H1 (以下「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。各証券への投資比率は、通常の状況においては、FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。投資する外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。	
主要投資対象	野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス	新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 20.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 6.4	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

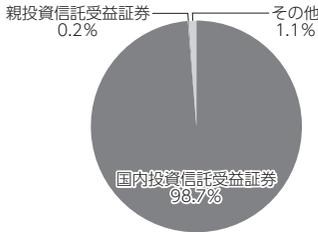
組入資産の内容

(2024年11月13日現在)

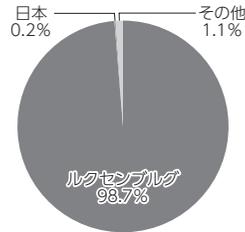
○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
	%
FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY 限定為替ヘッジ・クラス	98.7
野村マネー マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

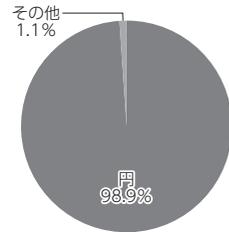
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第12期末
	2024年11月13日
純資産総額	6,091,265円
受益権総口数	8,936,068口
1万口当たり基準価額	6,816円

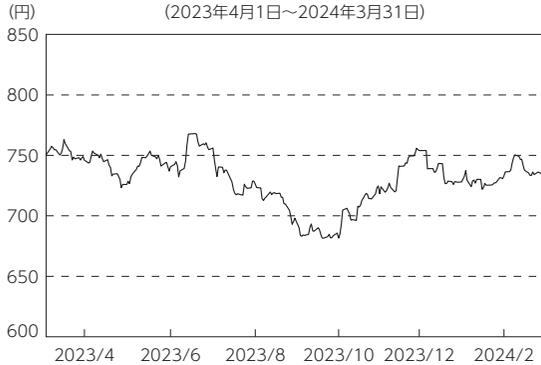
(注) 期中における追加設定元本額は4,548円、同解約元本額は5,783,133円です。

組入上位ファンドの概要

FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年3月31日)

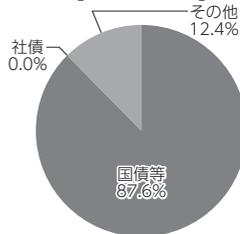
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

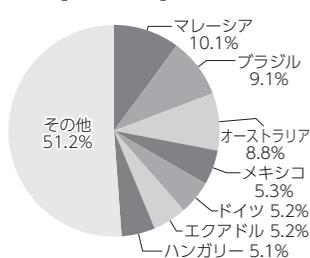
(2024年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	マレーシア国債	国債等	マレーシアリングgit	マレーシア	5.2
2	インド国債	国債等	インドルピー	インド	4.3
3	ハンガリー国債	国債等	ハンガリーフォリント	ハンガリー	3.7
4	メキシコ国債	国債等	メキシコペソ	メキシコ	3.3
5	エクアドル国債	国債等	米ドル	エクアドル	3.3
6	ブラジル国債	国債等	ブラジルレアル	ブラジル	3.2
7	アジア開発銀行	国債等	コロンビアペソ	国際機関	3.2
8	インドネシア国債	国債等	インドネシアルピア	インドネシア	3.1
9	ブラジル国債	国債等	ブラジルレアル	ブラジル	2.5
10	ブラジル国債	国債等	ブラジルレアル	ブラジル	2.5
	組入銘柄数		86銘柄		

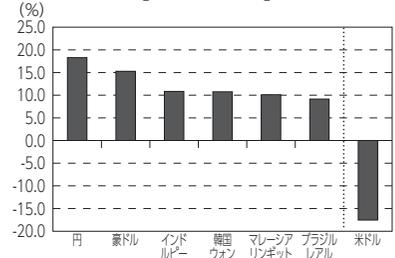
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



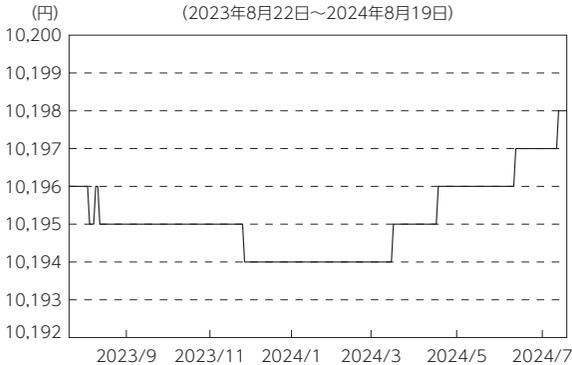
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 通貨別配分は、ロング (買い建て) 上位6通貨、ショート (売り建て) 上位1通貨を表示しています。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

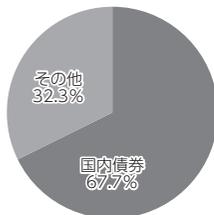
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

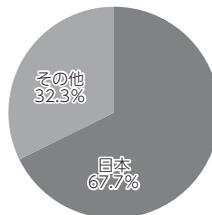
(2024年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国債バスケット (変動利付・利付・国庫短期証券)	国債 (現先)	円	日本	61.5
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			4 銘柄		

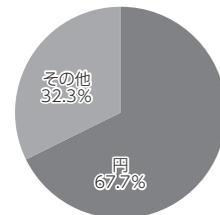
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



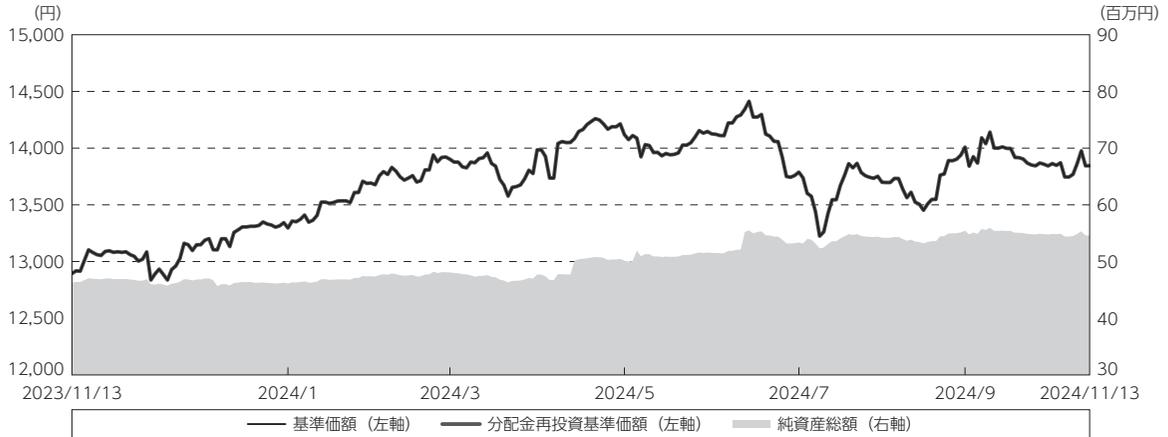
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月14日～2024年11月13日)



期 首：12,894円

期 末：13,841円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 7.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン(利息収入)
- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している先進国通貨、新興国通貨の対円でのキャピタルゲイン(またはロス)

1 万口当たりの費用明細

(2023年11月14日～2024年11月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 92	% 0.671	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(57)	(0.418)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(30)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.673	
期中の平均基準価額は、13,730円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

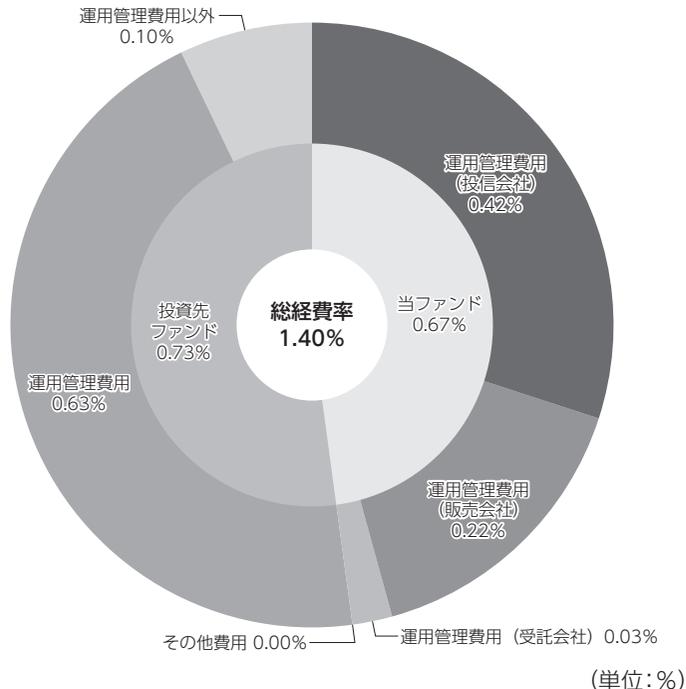
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



総経費率(①+②+③)	1.40
①当ファンドの費用の比率	0.67
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月13日～2024年11月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月13日 決算日	2020年11月13日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年11月13日 決算日
基準価額 (円)	11,931	10,879	11,330	11,716	12,894	13,841
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.8	4.2	3.5	10.1	7.4
純資産総額 (百万円)	414	242	70	58	46	54

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年11月14日～2024年11月13日)

【債券市場】

当作成期の米国債券市場は、利回りは低下（価格は上昇）しました。

当作成期の前半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見を受け、利上げサイクルが終了したとの見方が市場で広がり、利回りは低下しました。また、2023年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利が据え置かれたものの、利上げサイクルの終了と2024年の複数回の利下げが示唆されたことで、利回りは一段と低下しました。しかし、その後は堅調な米雇用統計や米CPI（消費者物価指数）の市場予想を上回る伸びなどを受けて、FRBの利下げ開始時期を巡る観測が後ずれしたことなどから、利回りは上昇（価格は下落）しました。

当作成期の後半は、米CPIの伸びが市場予想を下回り、FRBが今後数ヵ月以内に利下げを実施するとの観測が高まったことや、2024年7月末に開催されたFOMCを経て次回9月会合での利下げへの期待が高まり、利回りは低下しました。また、軟調な米雇用統計などを受けて、FRBの利下げ幅が大きくなるとの観測が強まったことも、利回りの低下要因となりました。しかし、その後は米ISM非製造業景況指数や雇用統計の堅調な結果を受け、FRBによる年内の大幅な追加利下げ期待が後退したことなどから、利回りは上昇しました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りは低下しました。

当作成期の前半は、ECB（欧州中央銀行）高官によるハト派寄りの発言を受け、市場でECBの利下げ観測が強まったことで、利回りは低下しました。また、FOMCで利上げサイクルの終了と2024年の複数回の利下げが示唆されたことで、米国債券利回りが低下したため、欧州市場でも利回りが低下しました。その後、ドイツやフランスのインフレ率の伸びが加速したことでECBの利下げ観測が後退したため、利回りは上昇しました。また、米国の早期利下げ期待が後退する中で米国債利回りが上昇したことも、欧州の利回りの上昇要因となりました。

当作成期の後半は、一部の軟調な米経済指標を受けて世界経済の成長懸念が高まり、FRBによる利下げ観測が強まると、米国債利回りが低下し、ドイツの利回りも低下しました。しかし、その後は堅調な米経済指標などを背景に米国債利回りが上昇したことに加え、ドイツのインフレ率の伸びが加速し、ECBの大幅利下げ観測が後退したことから、ドイツの利回りは上昇しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

当作成期の前半は、FRBの利上げサイクルの終了観測が浮上し、米ドル安・円高が進みました。また、植田日銀総裁の発言を受けて日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことも、米ドル安・円高の要因となりました。その後、米国の雇用統計や新規失業保険申請件数が雇用市場の底堅さを示したことや、米CPIの伸びが市場予想を上回ったことなどから、FRBの早期利下げに対する期待が後退し、米ドル高・円安が進みました。また、日銀が2024年3月の金融政策決定会合で金融政策の修正を実施したものの、翌4月の会合では政策を維持し、植田日銀総裁が足元の円安に対して踏み込んだ発言をしなかったことも、米ドル高・円安の要因となりました。

当作成期の後半は、2024年7月末に開催されたFOMCや軟調な米雇用統計を受け、FRBの利下げ開始が強く意識されたため、米ドル安・円高が進みました。また、パウエルFRB議長が9月にも利下げを実施するとのシグナルを出したことも米ドル安・円高の要因となりました。しかし、その後は堅調な米

経済指標などを受け、米国債利回りが上昇したことから、日米金利差の拡大を意識した米ドル買い・円売りの動きが優勢となりました。また、日本の石破首相が植田日銀総裁との会談後、現在は追加の利上げをするような環境にはないとの見解を示したことが伝わり、日銀が利上げを急がないとの見方が強まったことも、米ドル高・円安の要因となりました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。

当作成期の前半は、ECB高官によるハト派寄りの発言を受けてECBの利下げ転換が意識されたことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後は2024年4月の日銀の金融政策決定会合で現状の政策が維持され、植田日銀総裁が足元の円安に対して踏み込んだ発言をしなかったことからユーロ買い・円売りの動きが強まりました。

当作成期の後半は、ECB高官の発言を受け、ECBが追加利下げに動くとの見方が強まったことに加え、日銀が金融政策の正常化を進めるとの観測が強まり、ユーロ安・円高が優勢となりました。また、軟調な米経済指標を受けて、世界経済の成長懸念が高まり、市場のリスク回避色が強まった局面では、ユーロ安・円高が一段と進みました。しかし、その後は、石破首相の発言を受けて日銀の利上げ観測が後退したことや、日本の衆議院選挙で自民党と連立与党の公明党の議席数が過半数割れとなったことを背景に政治情勢を巡る不透明感が強まったことで、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月14日～2024年11月13日)

[野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース]

[野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース] は、当作成期を通して、主要投資対象である [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF I (Mdis) JPY] (以下、「JPYクラス」といいます。) を概ね高位に組み入れ、[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

[FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス]

<デュレーション>

デュレーション (金利感応度)* は、2024年9月末で、5.0年程度としました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

<国・地域別配分>

主な国・地域別配分については、2024年9月末で、マレーシア11.0%、ブラジル8.4%、オーストラリア8.0%などとしました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、2024年9月末で、円、豪ドル、マレーシアリングットなどを買い建てとしました。一方で、米ドルを売り建てとしました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、2024年9月末で、投資適格57.0%、非投資適格29.3%、その他13.7%としました。

<債券種別構成>

債券種別構成については、2024年9月末で、国債等86.3%、社債0.0%、その他13.7%としました。

[野村マネー マザーファンド]

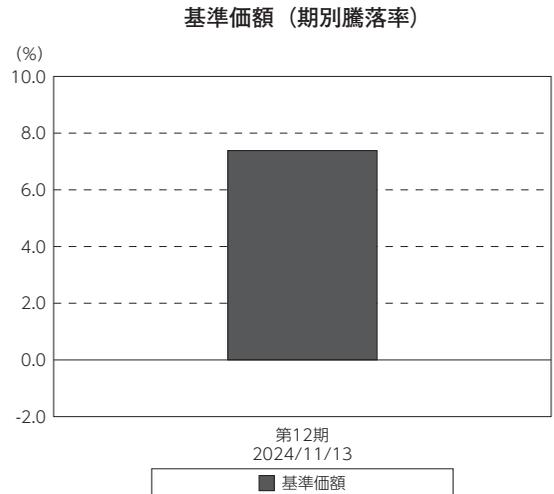
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月14日～2024年11月13日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年11月14日～2024年11月13日)

収益分配金については、利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第12期
	2023年11月14日～2024年11月13日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.036%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,441

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース]

ファンドの商品性に従い [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス] への投資比率を、引き続き高位に維持する方針です。

[FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス]

新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)を主要投資対象とし、インカムゲイン、キャピタルゲインおよび通貨の利益を総合した、米ドルベースでのトータルリターンの最大化をめざして運用を行いません。

コロナ後の世界は様々な地政学的要因が絶えず影を落とすニューノーマル(新常態)の時代になりました。ロシアのウクライナ侵攻に端を発した戦争ははまだ終結せず、中東でもイスラエルとハマスの紛争は続き、最近の懸念すべき展開から紛争は広範囲の地域に波及する可能性もあります。これらの紛争のいずれかが激化し、国際商品(とりわけ原油)市況に影響を及ぼすリスクはくすぶり続けています。これらの戦争の行方や、戦争によってもたらされる将来のイベントリスクはなお不透明であり、フランクリン・テンプレートン社では今後の動向を引き続き注視しています。他の地政学的リスクとして、米中関係も注視しています。米中関係の緊張の一層の高まりや地域紛争の可能性が他のアジア諸国に影響を及ぼす可能性、米国の大統領選挙の結果次第で緊張が再び高まる可能性があります。

当面の運用にあたり、フランクリン・テンプレートン社では、一部の国のリスクに対して前向きな見方を維持しており、引き続き2点を主要テーマとして考えています。①ビジネス活動が活発で、財政運営が健全で高い経済成長が見込まれる国(特にアジア諸国)を中心に通貨エクスポージャーを積極的に取得する。②ファンダメンタルズが良好と判断されるソブリン債への投資機会を追求する。

インフレや金利低下見通しと金利の先安観から投資機会が見込まれる国や、財政収支の改善からファンダメンタルズが改善しつつある国のデュレーションを長期化します。フランクリン・テンプレートン社の各国のファンダメンタルズ分析と米ドル安が継続するという見通しに基づき、ソブリン債市場においては、非米ドル建て資産、特に一部の新興国とアジアの現地通貨建てソブリン債に大きな投資機会があると考えています。

地域別ではアジアの新興国と一部先進国に注目しています。中国では、景気の安定を目指す政府の施策が実を結び始めており、中国の経済活動の回復は周辺諸国にも波及すると予想されます。通貨についてはマレーシアリングgit、インドルピー、韓国ウォンなどを対米ドルで買い建てとする方針です。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

- ① 申込不可日を変更する所要の約款付表変更を行ないました。 <変更適用日：2024年1月29日>
- ② 投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

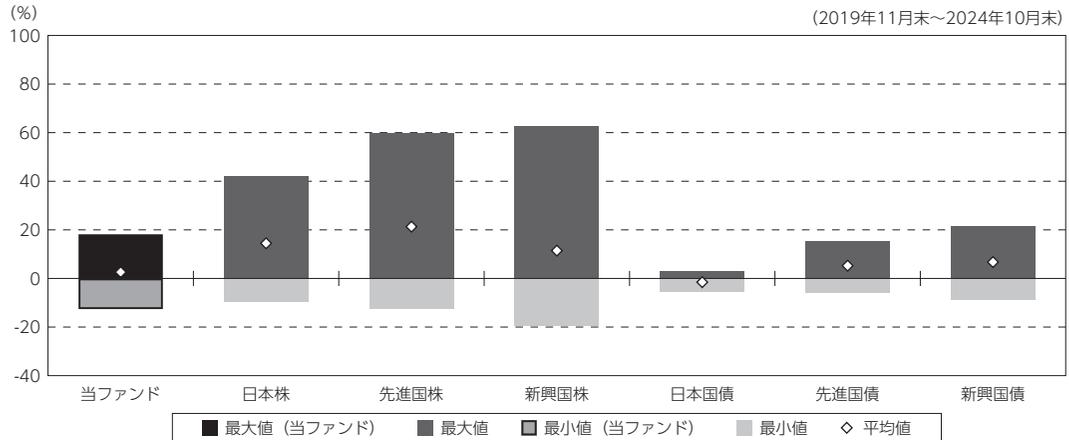
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2013年1月29日以降、無期限とします。	
運用方針	主として外国投資法人であるFTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY (以下「JPYクラス」といいます。)の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。各証券への投資比率は、通常の状態においては、FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。 投資する外国投資法人において、対円で為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。	
主要投資対象	野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.2	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 12.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.6	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

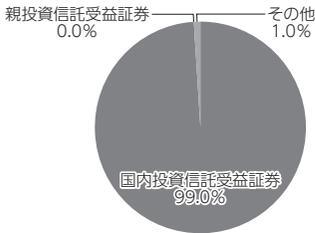
組入資産の内容

(2024年11月13日現在)

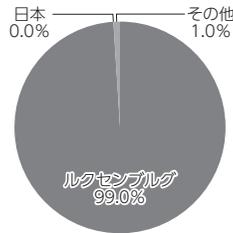
○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
	%
FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	99.0
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

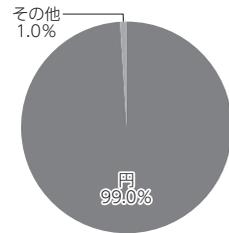
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第12期末
	2024年11月13日
純資産総額	54,584,117円
受益権総口数	39,437,085口
1万口当たり基準価額	13,841円

(注) 期中における追加設定元本額は6,408,370円、同解約元本額は2,872,481円です。

組入上位ファンドの概要

FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2023年4月1日～2024年3月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年3月31日)

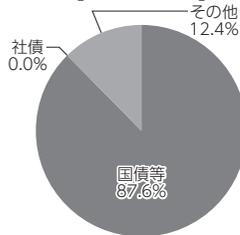
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

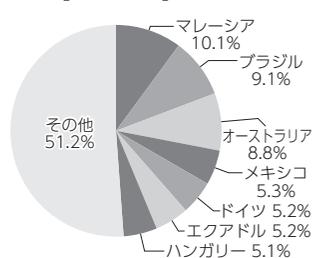
(2024年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	マレーシア国債	国債等	マレーシアリングギット	マレーシア	5.2
2	インド国債	国債等	インドルピー	インド	4.3
3	ハンガリー国債	国債等	ハンガリーフォリント	ハンガリー	3.7
4	メキシコ国債	国債等	メキシコペソ	メキシコ	3.3
5	エクアドル国債	国債等	米ドル	エクアドル	3.3
6	ブラジル国債	国債等	ブラジルレアル	ブラジル	3.2
7	アジア開発銀行	国債等	コロンビアペソ	国際機関	3.2
8	インドネシア国債	国債等	インドネシアルピア	インドネシア	3.1
9	ブラジル国債	国債等	ブラジルレアル	ブラジル	2.5
10	ブラジル国債	国債等	ブラジルレアル	ブラジル	2.5
	組入銘柄数		86銘柄		

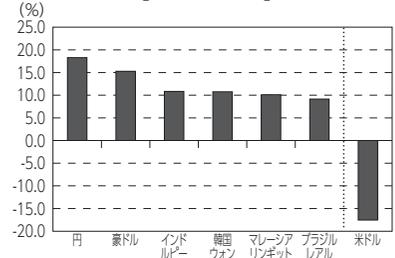
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



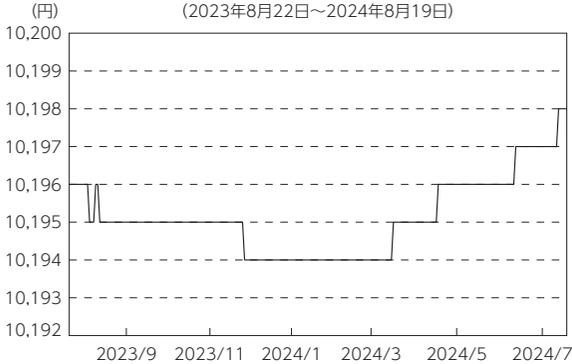
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 通貨別配分は、ロング (買い建て) 上位6通貨、ショート (売り建て) 上位1通貨を表示しています。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

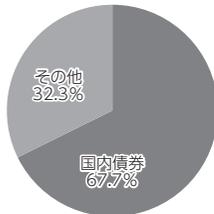
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

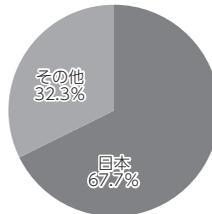
(2024年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)	国債(現先)	円	日本	61.5
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			4銘柄		

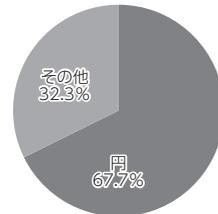
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)